

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	18,351	人(H21.3.31現在)
面積	49.07	km ²
標準財政規模	4,289,808	千円
歳入総額	6,504,181	千円
歳出総額	6,466,762	千円
実質収支	21,332	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値

類似団体内順位 23/64
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

類似団体内順位 60/64
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

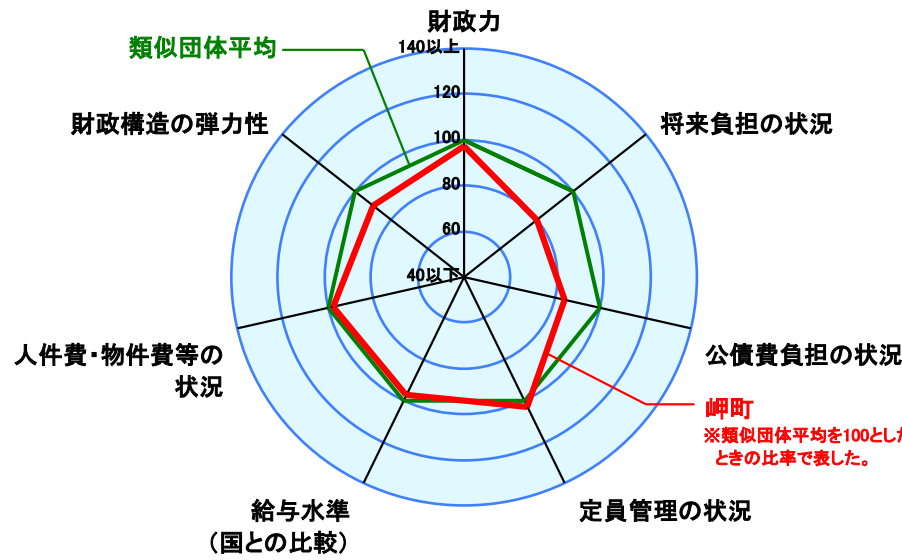
類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147

類似団体内順位 38/64
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

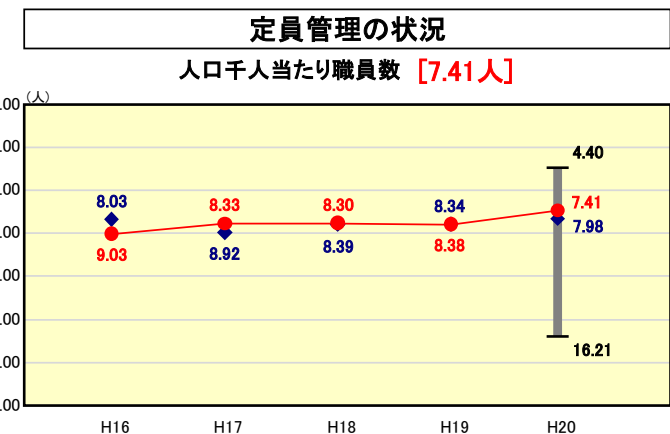
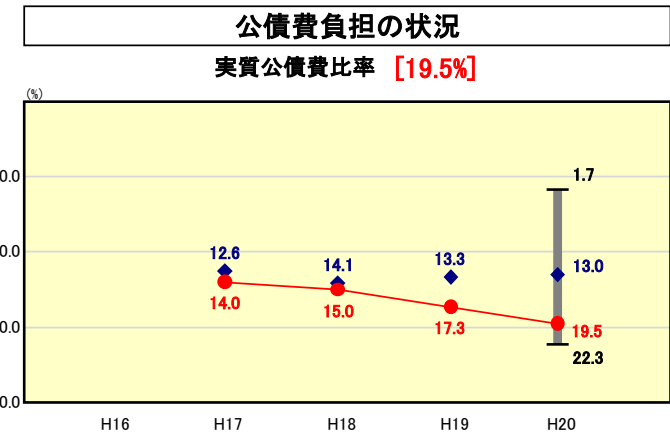
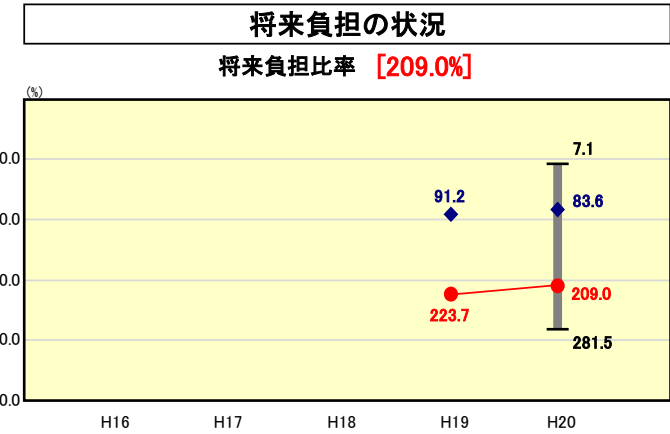
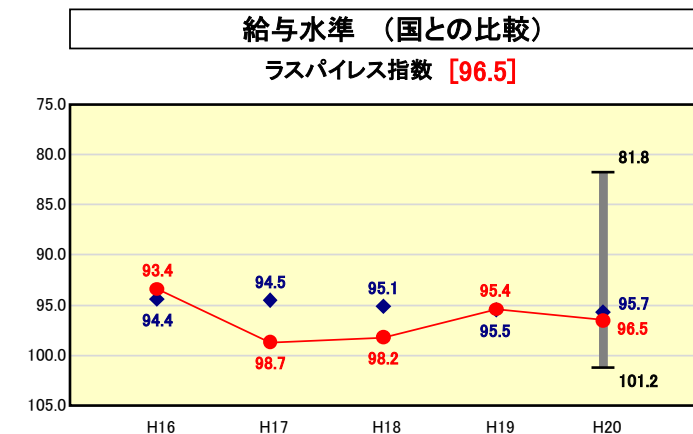
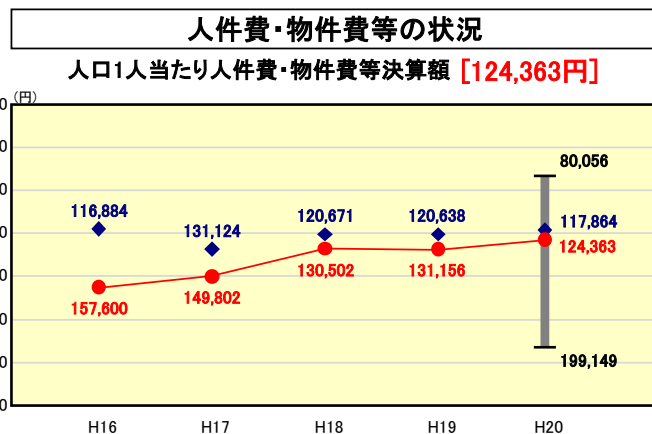
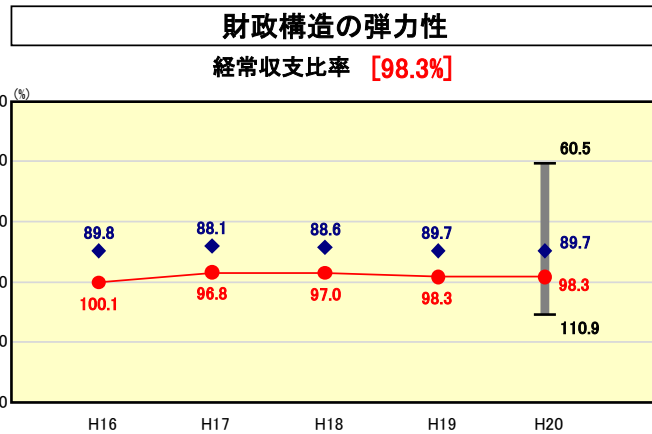
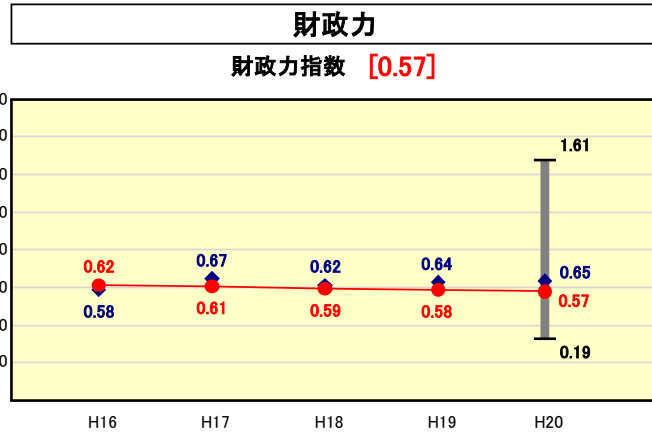
類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3

類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5

類似団体内順位 23/64
全国市町村平均 7.46
大阪府市町村平均 7.47



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

地域経済の低迷、地価の下落等による税収減、少子高齢化の進展等により低下傾向(10年連続で低下)にあり、類似団体平均を下回っている。関西国際空港第二期事業土砂採取跡地などへの企業誘致により税収増を図るとともに、行財政改革への取組を通じて歳出削減を実施し、財政基盤の強化を図る。

2. 経常収支比率

平成20年度は都市公園区域変更等に伴い新たに課税することになった固定資産税の増加等により税収が増収となり経常一般財源は増加したが、公債費、下水道事業への繰出金の増加等により経常経費充当一般財源も増加となった。結果、前年度と同率となり、引き続き類似団体平均を上回っている。人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、下水道事業への繰出金の抑制など、行財政改革の取組を通じて経常経費の削減に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

引き続き類似団体平均を上回っている。主な要因は、保育所やごみ・し尿処理施設に係る運営を

4. ラスパイレス指数

類似団体平均を0.8%上回り、全国町村平均も1.9%上回っている。今後、全職員の給料や管理職手当のカットを引き続き実施し、再度、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化を図る。

5. 将来負担比率

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、近年の社会資本整備により借り入れた地方債残高や下水道事業の積極的な整備事業により借り入れた地方債残高への公営企業債繰入見込額等といった多額の将来負担額、地域経済の低迷や地下の下落による税収の減少等による標準財政規模の減少があげられる。今後とも、新規の地方債発行を最小限に抑えつつ、企業誘致等による税収増を図り、財政の健全化に努める。

6. 実質公債費比率

類似団体平均を大きく上回っている。近年の社会資本整備により借り入れた地方債の償還や下水道事業の積極的な整備事業により借り入れた地方債の償還が大きな負担となっている。また、地

7. 人口1,000人当たり職員数

退職者不補充により総職員数の削減を図ったことにより類似団体平均を下回っているが、民間委託の推進や事務事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。